

2020年5月15日

報道関係者各位

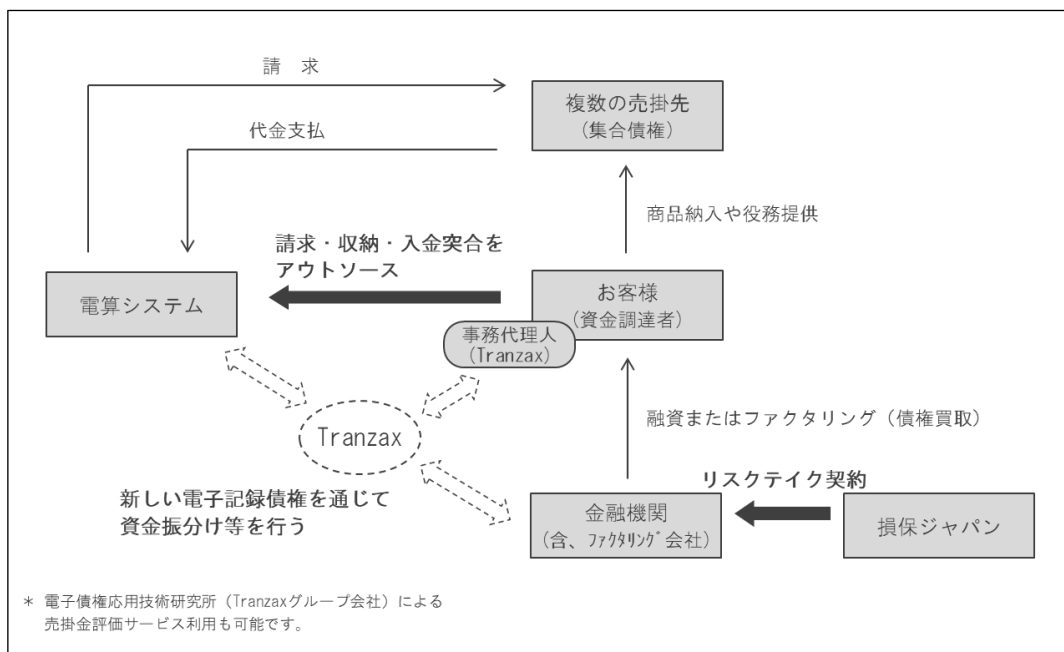
株式会社電算システム
(東証第一部/名証第一部:3630)

損害保険ジャパン、Tranzax と 三者間業務提携のうえ集合債権ファイナンスサービスを提供開始

株式会社電算システム（岐阜県岐阜市、代表取締役社長執行役員 C00：田中 靖哲、以下「電算システム」）は損害保険ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン」）および Tranzax 株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：大塚 博之、以下「Tranzax」）と三者間業務提携契約を締結し、新規サービス“集合債権ファイナンスサービス（以下、「本サービス」）”を開発、順次全国の金融機関への案内を開始します。

本サービスにおいて、電算システムの請求代行・収納代行などの BPO サービスと Tranzax が提供する電子記録債権プラットフォームを組み合わせることにより、お客様（資金調達人）にとっては、経理業務の合理化（削減）や、資金調達の円滑化（機動的に融資を受けやすくなる）といったメリットがあります。一方、金融機関にとっては、お客様を通さずに売掛先から直接資金回収でき（与信保全）、請求・入金状況もシステムの的に常時把握でき（与信管理）、さらに損保ジャパンとリスクテイク契約を結ぶことで、クレジットリスクの一元化も可能となります。

■概要



なお、本サービスは、複数の売掛金（集合債権）の「担保融資」、「ファクタリング（債権買取）」でも、いずれも対応可能です。

■本サービスの特色

- ① 金融機関（含、ファクタリング会社）は、資金提供にかかるクレジットリスクを損保ジャパンへ一元化できます。（損保ジャパンが売掛先等のリスクテイク）
- ② 金融機関（含、ファクタリング会社）は、お客様（資金調達者）を通さず売掛先から直接・自動的に資金回収ができます。（資金混在リスクがなくなる）
- ③ 融資の場合、売掛金ABL（売掛金担保融資）と異なり、金融機関でのモニタリング作業負担や案件組成の複雑さがなくなります。
- ④ お客様（資金調達者）は、請求・収納・入金突合業務から解放され、人手不足、離職、産休等への対策にもなり、同時に、資金調達もしやすくなります。
- ⑤ お客様（資金調達者）に電子記録債権の操作負担はありません。（事務代行あり）

電算システムは、今後、法人事業者様に本サービスのご案内を進めて参ります。

■電算システムについて

電算システムは1967年（昭和42年）に岐阜県で創業し、独立系総合型情報処理サービス企業として、情報サービス事業と収納代行サービス事業を展開しております。

情報サービス事業はさらに、①ソフト開発とシステム環境の構築までを行うシステムインテグレーション②データ処理や各種帳票の発行の運用等を提供するビジネスプロセスアウトソーシング事業とデータセンター事業を行う情報処理サービス③アプリケーションソフトやシステム機器・サプライ用品の販売を行う商品販売の3つのサービスで構成されております。

収納代行サービス事業は、1997年（平成9年）に民間企業初のコンビニ収納代行サービスを開始してより、総合決済サービスプロバイダとして決済サービスと国内外の送金サービスを提供しております。

現在はデータセンターを中心にしたクラウドサービス事業を3つめの主要事業にすべく、積極的に取り組んでおります。

詳細については電算システムのホームページ（<https://www.densan-s.co.jp/>）をご覧ください。

■損保ジャパンについて

損保ジャパンは、SOMPOグループの中核会社として、お客さまの安心・安全・健康を最高品質の商品・サービスで支え続け、変化に対応する新たな価値を創造し続けることで、社会に貢献していきます。

詳細については損保ジャパンのホームページ（<https://www.sompo-japan.co.jp/>）をご覧ください。

■Tranzax について

Tranzax は 2009 年（平成 21 年）設立。その後、電子記録債権業に係る国からの指定に向けた投資および体制整備を 7 年間にわたり進め、2016 年（平成 28 年）に国からの指定を取得。そこから徐々に営業活動を開始した、金融と IT を融合した FinTech ベンチャーです。

電子記録債権業の指定を受けた電子債権記録機関は日本に 5 社ありますが、うち 4 社は銀行系も、Tranzax は唯一の独立系 IT 企業として、使い勝手の良さと、多様な商品展開を進めております。

2018 年（平成 30 年）からは、PO ファイナンス[®]取扱開始、金融機関との提携（現在 9 金融機関）、中小企業庁の補助金支給制度での採用、令和元年の国家成長戦略への採用など、本格的な営業活動を活発化させています。

今後も、電子記録債権を用いた中堅・中小企業金融活性化の理念の下、今までにない電子記録債権を提供し、利便性が高く革新的なサービスに努めてまいります。

詳細については Tranzax のホームページ（<https://www.tranzax.co.jp/>）をご覧ください。

本リリースに関する問い合わせ先

<報道関係者様からのお問合せ先>

株式会社電算システム

総務部 後藤

電話:058-279-3456

E-mail: kikaku@po.densan-s.co.jp

<製品・サービスに関するお問合せ先>

株式会社電算システム

BPO 事業部

電話 : 03-3206-1793

E-mail: bpo-sales@densan-s.co.jp